

沖繩市議会だより

Okinawa city assembly news 2014
平成26年1月臨時会、2月定例会



平成26年2月第369回沖繩市議会定例会が、2月19日から3月19日までの29日間の会期日程で開かれました。2月定例会は平成26年度沖繩市一般会計予算のほか45件の議案等が審議されました。

平成26年2月 第369回 定例会会期日程

月日	日程	内容
2/19	水	議案説明 定例会開会、会期の決定、議案の提案、説明
20	木	議案研究 議案の研究
21	金	議案審議 議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決
24	月	
26	水	
27	木	
28	金	
3/3	月	特別委員会 予算審査特別委員会
4	火	
5	水	

3/6	木	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
7	金		
10	月	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
12	水		予算審査特別委員会
13	木	委員長報告 一般質問	各委員会における審査報告及び採決市の行政事務についての質問
14	金		
17	月	一般質問	市の行政事務についての質問
18	火		
19	水	一般質問 議案審議	市の行政事務についての質問 議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決

傍聴のご案内

沖繩市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等については、傍聴が原則可能です。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか。

沖縄市議会だより

一般質問

今定例会の一般質問につきまして、紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館自治会事務所でご覧になるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



宮城 浩 議員

建設関連の技術者育成について

①本市の建設関連の従事者は何人いるのか。②全国的な建設関連技術者従業員の減少や不足によって、本市の関連事業への影響が考えられる。新聞報道でも建設業で型枠、鉄筋工等の四千四百人が県内で不足しているとあった。以前に民間ハウスメーカーの取り組みがテレビで取り上げられていたが、これは若者の技術者育成を最終目標にカリキュラムを設け、インターンシップ的に研修生を受け入れ、会社方針や実務内容を学んでもらい、業務現場に出た場合には日当等を支払うというもので、研修生はそのハウスメーカーに就職するかしないかを判断するというものであった。

毎年県内では、二千五百人から三千人の工業高校等工業系の卒業生が出るに聞いている。その卒業生は県内の中小企業のニーズを知らないまま、県外に出ていき、技術を習得して帰ってきて

てそれを生かす場所がないという傾向は、これまでの懸念事項であったと思う。市内にはポリテクカレッジ、また、建設業者会、電業会、管工事協同組合等で構成する建設産業協議会もあるので連携を取りながら、この民間の取り組みを参考に中長期的なスパンでの技術者育成など、3Kと言われたところに対して興味を持たせるきっかけや仕組みづくりを行政で調査研究し、実施してもらいたい、その取り組みについて伺いたい。

建設部長

①平成二十二年十月の国勢調査によりますと、建設業の従事者は五千二百五十一人です。男女別では、男性四千六百九十八人、女性五百五十三人です。

②建設関連技術者の減少と不足は全国的な問題と認識しています。また本市の建設関連産業でも、従事者の高齢化や若年入職者の減少等で、技術者不足が深刻化していると推測されます。このような状況を踏まえ、技術者育成の観点から、建設関連団体と連携を図りながら、技術力向上と育成を目的に技術者の先進地への派遣、講習会等を実施しています。また、市内工業高校生を対象としたインターンシップの受け入れや、官民共同の沖縄市まちづくり研究会を立ち上げて活動を行うなど、建設業者、建設関連産業の発展に取り組みんでいます。今後も、建設業の魅力の発信などによって、技術者育成、人材確保に向け、建設関連産業団体と連携しながら取り組んでいきたいと考えています。



前宮 美津子 議員

AED（自動体外式除細動器）の普及拡大について

①AEDの役割と重要性についての認識、その設置や運用状況。②AEDの講習会、受講状況。③平成二十一年の厚生労働省通知で、日常点検や消耗品の交換など、適切な管理を行うよう指摘されている。AEDの管理や点検はどのように行われているのか。④AEDは緊急時の救命器具の役割があり、どこに設置されているか常にわかるようにする必要がある。設置施設、施設内のサインなど、市民への周知はどうしているか、また、スポーツ団体など市民への貸し出し状況と課題について伺う。⑤学校へのAEDの複数台の設置は可能か。また、生徒を初め教職員や父兄の方、地域の方も含めてAEDの講習を学校で受けられるようにすることはできるか。⑥AEDの設置や管理、運用等に関しての「要綱」づくりはしているのか。また、市民の命を守るAEDの普及拡大についてどう考えているか。

消防長

①AEDは、突然の心停止の原因となる不整脈、心室細動に対して、心臓に電気ショックを与えることで心臓の細かい震えを取り除き（除細動）、正常に回復させるものです。心臓が細かくけいれんしている不整脈のときは、心臓マッサージだけでは命を救うことはできません。その際の有効な方法が電気ショック

クといわれています。突然の心停止で倒れた場合、救急隊の到着までに電気ショックが実施されない場合の社会復帰率は十七・九%に対し、これが実施された場合は約二倍の三十八・二%で、傷病者の命を救うためには早い除細動と心肺蘇生（心臓マッサージと人工呼吸）が有効です。設置と運用状況については、AEDは自治会や教育機関を初め百五十七箇所を設置されており、運用は各施設や事業所が独自に行っています。また、今年度開始したコンビニエンスストアAED設置事業によって、市内四十三箇所のコンビニエンスストアにAEDが設置され、平成二十六年二月から、その全てで運用が始まっています。

②平成二十五年中の講習種別ごとの回数と人数では、一般救命講習が四回百七十五人、救命入門講習が三十八回千七十七人、普通救命講習が九十三回千四百十三人、上級救命講習が三回五十八人、普及員講習が三回二十三人、指導員講習が二回九人となっており、全ての講習会でAEDの取り扱いが含まれています。合計百四十三回、二千七百五十五人の方が受講したことになりました。③AEDの管理や保守点検については、設置した施設の責任者で実施しています。また、コンビニエンスストアのAEDについては、AEDリモート監視システム機能がついており、消防本部で一括管理しています。④平成二十六年三月現在で市内設置のAEDは、コンビニエンスストアを含め二百箇所あり、その普及が進んでいます。市民への周知は、消防ホームページでの掲載、各種イベントでもAED設置一覧を配布しています。今後は、救命講習でもAED設置

一覽を配布して応急手当も含めた救命活動ができるよう、積極的にやりたいと考えています。また、AEDの貸し出し状況は、二十四時間利用可能なコンビニエンスストアを除き、その他の施設等は把握していません。消防本部では平成二十四年八月から、本市で行われる市民参加のスポーツ競技、各種イベントを主催する団体等にAEDの貸し出しを行っており、積極的な活用を考えていますが、課題として広く市民にこの貸し出しが浸透していない現状が考えられ、今後も広報していきたいと考えています。⑤AEDは、平成二十

年度までに全小中学校に設置しています。今年度は、全中学校と四小学校の体育館にAEDの設置を完了しており、今後、残りの十二小学校にも同様に設置していく予定です。⑥AEDの設置等について統一された要綱等は現在ありません。コンビニエンスストアへのAED設置事業に関しては、この設置の覚書と実施要領に基づいて運用されています。また、普及拡大については、今後設置されるコンビニエンスストアについても一括管理に対応しながら、AEDを随時設置し、市民の安心・安全に努めたいと考えています。

●教育委員会指導部長

⑤学校での講習は、消防本部、中部徳洲会病院等から職員を派遣してもらい実施しています。現在、機器の台数を考えると、確実に教職員一人一人の力量を高めることも大事と考えています。学校では校内研修としての講習会が多いのですが、まずは学校のPTA役員の方々に声かけをしながら、輪を広げ

るように各学校に呼びかけたいと思います。



森山 政和 議員

学校給食等を活用した栄養指導について

近年は、食生活を取り巻く社会環境の変化に伴って子供の食生活の乱れが指摘されている。①小・中学校の朝食欠食率について、また欠食する主な理由を伺う。②小・中学校での肥満率と痩身率について伺う。③給食の残量調査の実施状況はどうなっているのか、さらに調査期間における一日の残量金額と年間残量総金額を伺う。④給食の無料化よりは、残さない、しっかり食べる。もつたいないという心を育てることをしたほうが教育にはいいと思うが、学校給食充実のための取り組みはどうなっているか。

●教育委員会指導部長

①平成二十四年度に行った食育健康づくり等のアンケート調査によると、朝食欠食率は、小学校十一・一%、中学校十九・六%、これを男女差で見ますと小学校で男子十一・八%、女子九・三%。中学校では男子十八・二%、女子二十一%です。また、主な理由については、平成二十三年度の沖縄市こどもの実態調査報告書における小学校四年生と中学校二年生へのアンケートでは、欠食の主な理由として、時間がない、食べたくないから、朝御飯が準備されていない等が挙がっています。②肥満率は、

小学校十三・五%、中学校五・八%、男女別では小学校では顕著な差はありませんが、中学校ではやや男子が高くなっています。痩身率では、小学校三七・七%、中学校十一・九%、男女別では小学校男子四・七%、女子二・五%、中学校では男子が十八・五%、女子四・四%と男子のほうが高くなっています。

③残量調査は、県からの通知に基づき年間二回、六月と十一月に市内小学校五校、中学校三校を抽出して実施しています。その調査結果については、特に鉄分と食物繊維等の摂取率が低いことがわかってきます。また、一日の残量金額は一人当たり平均十九・五七円、本市全体では二十九万五千円で、年間になると約五千七百万円です。これは児童数六百人程度の中規模校二校分の年間の給食費に相当する額です。④食育の推進について、各学校で食に関する指導の全体計画として、子供たちが食について計画的に学べるよう、関係職員や栄養士等が連携して作成しています。教育委員会としても、給食の食べ残しについては憂慮しており、栄養士による食の指導に努めているところです。



与那嶺 克枝 議員

子ども・子育て新システムについて

①子ども・子育て会議の設置と取り組みについて伺う。②地域の実情にに応じた子ども・子育て支援の充実についてどう考えているのか。また、この新制度の先取りとして小規模保育所について、今後本市でも予定しているのか。③保育体

制強化のための保育士の処遇改善はどう行っていくのか。④保育士資格取得支援、潜在保育士の再就職などを支援する体制と支援実績はどうなっているか。これはよい取り組みであるので、その周知に努めてほしい。

●こどものまち推進部長

①子ども・子育て会議については、平成二十六年二月二十六日に第一回の協議会を開催しています。この委員には学識経験者、認可・認可外保育園の関係者と保護者、民生委員児童委員、学童・放課後児童クラブの保護者等のほか、ファミリースポーツセンターからも参加しています。各委員から意見を聴取しながら子供たちやそれを支援する親御さんのための計画となるよう意見交換していきたいと思っています。②子ども・子育て支援法では、地域子育て拠点事業などの十三事業があり、これらの事業を市町村が地域の実情に応じて事業実施することになっています。地域子ども・子育て支援事業については、ニーズ調査の結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を策定する中で、各事業の実施と充実に向けて検討を行ってまいります。また、新制度の施行を見据えた保育の量の拡大につながる対策としては、一定程度の基準を満たした認可外保育施設への運営費支援により、認可化の支援に取り組んでいる状況です。小規模保育などの事業については、保育ニーズと関係者の意見や要望を踏まえ、本市の実情に合った事業展開を行っていききたいと思っております。③保育士の処遇改善は、質の高い保育環境の整備、待機児童対策を図る上でも重要な課題と認識しています。公

立保育所の臨時保育士の賃金単価の引き上げ、保育士等処遇改善臨時特例事業を活用して全私立認可保育所の保育士を含めた職員給与の引き上げを図ることが、認可保育所の保育士等の処遇改善につながると考えています。④県の待機児童対策の一環として、保育士修了サポート事業等の事業を行う沖縄県保育士・保育所総合支援センターが平成二十五年十一月に那覇市にオープンしています。本市でも保育士不足が懸念されることから、同センターと連携して保育士資格取得支援、潜在保育士の再就職支援を図り、保育士等の処遇改善を継続しながら保育士確保につなげていきたいと思います。実績について、現在、情報はありません。



仲宗根 弘 議員

美里工業高等学校の選抜高等学校野球大会出場について

①同校の大会出場について、市長の感想を伺いたい。②大会出場に対する市の応援体制と派遣費等を含めた支援はどのようになっているか。③兄弟都市である大阪府豊中市からも履正社高校が出場するが、市民にも両市の兄弟都市としてのアピールも含めて行うことで夢が広がり、また、きずなも深まると思う。市長から市を代表して豊中市にメッセージを送るなどのやり取りは行ったのか。

●市長

①春の選抜甲子園に沖縄県から二校が出場し、その二校が本市に所在する美

里工業高校であることは大変喜ばしいことであり、甲子園球場という大きな舞台において、球児たちの日ごろの力をいかに発揮することを願い、心からのエールを送り、活躍を期待しています。③履正社高校が豊中市にあることは、決定してから知りました。同市の副市長と今月会う機会があり、その話題で持ちきりになりましたが、本当に両校の対戦が実現し、相互に相手を応援する応援合戦ができればいいと思っています。

●教育委員会教育部長

②春の選抜出場の決定を受け、市では美里工業高等学校野球部の快挙を祝し、応援ムードを高めるため、本庁舎、ミュージックタウンに応援幕を掲げているほか市役所内での職場募金活動や、支援金の呼びかけを広報紙で行いました。また、同校野球部を甲子園に送る会の結成に伴い、その顧問に市長が就任しました。市長や教育長を初めとする関係職員の応援派遣も考えており、予算等について関係部局と調整したいと考えています。

●企画部長

②今回の選抜出場については、本市の市制施行四十周年記念事業の一つとしてできるだけ支援していきたいと思っています。

●経済文化部長

③兄弟都市の大阪府豊中市から履正社高校が出場することについては、職員同士で、決勝戦で戦えればいいという話をしていました。市制四十周年、そして兄弟都市締結四十周年という記念の年であり、ぜひ、そうなればいいなと思っ

ています。



高橋 真 議員

幼稚園就学児童（五歳児）に対する子育て支援策について

①学童クラブへの指導内容について伺う。②ひとり親世帯、共働き世帯では、幼稚園五歳児の居場所を確保するのに苦慮している現状がある。この実態にあった本市独自の方法を考えないといけない段階だと思う。そういった方の把握やその支援についての調査を行ったことはあるか。③学童クラブの就学前の保育の充実を図る頑張りに対しては、一定の配慮が必要と考える。学童クラブで補助の特例承認が受けられない児童の支援等は、市としてどうするのか。④幼稚園での給食実施についての現状と課題、また給食センターとの連携構築はどのようになっているのか。⑤検討委員会を踏まえた今後の展開として、第三調理場が所在する東部地域の実証実験を経て、全園に展開していくと理解してよいか。

●子どものまち推進部長

①国が定める放課後児童健全育成事業の対象者は、小学校に就学するおおよね十歳未満の児童となっており、原則、通称学童クラブの幼稚園児はその対象ではありません。しかし、県外と異なり本県では五歳児になると小学校併設の公立幼稚園に就園することが主流で、幼稚園終了後の午後の時間、その子供たちを預かる学童クラブが重要な役割を担ってきたという特殊事情か

ら、県と国は国庫補助の対象とするための特例承認の協議を重ねています。本市は毎年度、県と協議を行い現在六箇所の学童クラブが特例承認を受けています。この特例承認は県の意向から暫定的なもので、県は平成二十六年年度末までに学童クラブに在籍する幼稚園児の解消に努めるとしており、本市は学童クラブに対して県の方針や国の補助制度の仕組みを説明しています。②本市の五歳児について、平成二十五年五月一日時点の学童クラブや幼稚園預かり保育の利用状況は、公立幼稚園の就園児童数千二百五十一人のうち、約十六％の二百十人が学童クラブを利用し、その中で特例承認対象者は六十人です。また、幼稚園の預かり保育の利用児童数は四百三十人で三十四％となっています。このことから学童クラブが幼稚園児の受け入れを解消するのは容易ではありません。今後は、幼稚園での預かり保育の充実を対策の柱とし、個々の学童クラブの運営改善をサポートしていくことが重要であると考えています。五歳児の居場所の問題は、国が想定する現行制度と本県の特例事情とのギャップから生じており、県と市町村全体の共通課題として調査研究し、打開策を講じていく必要があると認識しています。③本市の学童クラブの課題に対してサポートする必要があると考えています。学童クラブの約7割を認可保育園、認可外の保育園が担っており、保護者が力を合わせて運営する形態など、多様な運営状況を把握しながら今後スムーズに運営が展開するよう支援したいと思っています。

●教育委員会指導部長

④施設面での整備や配送方法の検討、さらに給食指導面の十分な検討が必要です。現在、幼稚園預かり保育の給食実施検討委員会で取り組んでおり、幼稚園の配送受け入れ施設の整備が整いしたい、モデル事業として給食を提供したいと考えています。この給食配送については、給食センターは大変重要だと考えており小学校への配送も考慮しながら、早急に検討委員会の中で関係部局と調整しながら進めたいと思います。⑤東部地域の幼稚園にモデル園を設置し、そこで実施しながら検証を行い、関係部局と調整しながら進めていきます。今後は、食育、施設整備や配送などの課題を検証し、条件整備が整いしたい、平成二十六年途中でモデル園への給食提供を考えていきたいと思えます。(給食の)全園導入は、モデル園での実施を行いながら、検討委員会の中で調査研究していきたいと思っています。



普久原 朝健 議員

沖縄市サッカー場について

①沖縄市サッカー場の工事契約は、当局が今議会に提案した、契約解除に関する和解等についての議案の議決で終了したことになるのか。また、この一括交付金の事業はどのようなのか。②本契約の請負金額は幾らか。また、前払い金等があったのか、契約解除に係る損害金も含めてどれだけの金額で、請負金額との差額はどのくらいか。③総合運動

場に関連する部分で、今回の一般会計補正予算において国庫支出金などの特定財源が減額される一方で、一般財源が約一億九千万円増額されている。サッカー場の工事の実態がない中で一般財源がなぜ上がったのか。また、平成二十四年度の工事を繰り越して、今年度分と合わせて行ったが事業としては形にならなかった。これをまた平成二十六年度に繰り越して事業を完成させるという方針について説明してほしい。④平成二十六年度の一括交付金事業計画案にサッカー場は含まれているのか。事業を繰り越すという方針と食い違っていないか。⑤サッカー場の整備事業は、平成二十四年度からの繰り越しであるが、工事を一部行っただけで、一括交付金の請求はできるのか。⑥沖縄防衛局の平成二十六年一月の調査でドラム缶二十二本が発見され、合計で八十三本となった。本市はこのサッカー場をほかの用途として使用する選択肢も考えられるのか伺う。⑦現在、サッカー場整備事業に関して見込みが立っていない状況で、一括交付金の交付手続を進めていいのか。お金はもたらせて、物がなくなると会計検査のときに困ることにならないのか。サッカー場にこだわるのではなく、別の方法を考えるとはどうか。市としてこの事業に一般財源を充て、次のことを考えたほうがいいのではないかと。

●教育委員会教育部長

①平成二十四年度からの繰越事業であった沖縄市サッカー場人工芝敷設工事については、未完成の現在の出来高をもって契約終了になります。この契約の一括交付金事業については、この出来高

部分を平成二十四年度の一括交付金の繰越事業として実績報告し、交付手続を進めていきますので、御理解いただきたいと思えます。②契約金額は二億三千三百八十七万二千八百円、契約に基づく請負契約金額の四十%の九千三百五十四万九千円が前払い金となっており、出来高払いについては前払い金で精算しており、それ以降の出来高払いはありません。今回の精算は、性質別に工事出来高、ドラム缶関連、契約解除の部分の三つに分けて行っています。工事出来高については、工事を終えた部分の出来高、キャンセルができなかった資材、工事中止後の現場維持費などで八千五百三十三万五千六百円、これは前払い金で精算しています。次に、ドラム缶関連の作業として、搬出の養生、保管用コンテナ、サッカー場フェンスのかさ上げに要した費用、百八十九万七千四百三十三円を工事契約残金で支払っています。最後に契約解除に関する部分で、工事が完成すれば得られるであろう利益を損害金として整理し、千五百五万円とされています。業者に支払った総額は、一億三千二百八十八万三千六百四十三円で、契約金額との精算金額の差は二億三千五百五十八万九千五百五十七円です。③総合運動場整備費にサッカー場の工事費に関連する予算はなく、損害金の部分について一般財源で約千五百万円を計上しています。工事の進め方については、一括交付金を担当する県と調整を行っており、これまでの契約は、今回の工事中断をもって一応終了します。この部分では平成二十四年度の繰越事業です。ので、実績報告として交付金の申請をしていく形になります。平成二十六年

●企画部長

度以降は、条件整備が整い次第、完成に向け、再度契約を行いたいと考えています。⑤この工事中断により、出来高検査をした結果、三十六・四%を見込んでいます。この出来高部分、キャンセルできなかった資材分、さらに工事中止後の現場維持費等で約八千五百三十三万円を算出しており、この中で一括交付金の対象とならない現場維持費を差し引いた額の約八千四百五十二万円に補助率八十%をかけた約六千七百六十二万円が、一括交付金に該当すると考えています。今後、平成二十四年度の一括交付金繰越事業として交付手続を進めていきます。

③総合運動場費の財源内訳については、当初、野球場整備事業の財源として一億二千二百万円の地方債と公共施設整備基金八千万円を充当していましたが、今補正の収支があったので、これらを活用せず特定財源を減額し、一般財源で対応したために増額となっています。④一括交付金については、沖縄振興会議等で本市配分額は総額で十九億六千百万円が決定されています。平成二十六年年度予算に約十七億円を計上していますが、残り分については今後の六月補正予算のための保留分としています。サッカー場については、現在、埋設物や土壌等を調査中であり、スケジュール等が不透明です。今後の展開等を見ながら六月補正予算での対応とするため、この保留分に含めています。また、六月に計上できない場合は、別の事業に振りかえることを考えています。

●企画部参事

⑥本市としては、安心・安全に使えるサッカークラ場の回復を強く求める中、国もそれを受けて調査を行っている状況です。原状回復を前提に現段階では、サッカークラ場として再度整備していく方針です。⑦調査は、一次、二次と進んでいます。⑧調査は、一次、二次と進んでいます。⑨調査は、一次、二次と進んでいます。⑩調査は、一次、二次と進んでいます。



仲宗根 誠 議員

USJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）の誘致について

新聞紙上で、USJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）が新たなテーマパーク建設を計画中で、アジアからの誘客を視野に入れているということで、その候補地として沖縄も有力視されているというのであった。USJの二〇一三年の入場者数は一千万人を超えると予想されており、経済効果は計り知れないものがある。本県は中国や韓国、台湾からも近く、本市が率先して手を挙げるべきだと考える。また、スタッフの平均年齢も若く、本市が抱える失業率の問題、若年層への雇用対策として大きな効果が見込める。ぜひ積極的に取り組むべきだと思っが見解を伺う。

●経済文化部長

テーマパークの新設は九州か沖縄が有力候補という記事であり、情報の真偽を確認しましたが、県のほうではそういう情報は得ていないということで、情報が入り次第連絡をもらうことになっていきます。USJについては、以前に親会社の担当者も含め、市内を案内した経緯があり、直接確認しましたが、報道の部分についてはまだ確定していません。この慎重な返事が返ってききました。本市へのUSJ進出は、さまざまな波及効果等が想定されるので、同社の動向を注視しながら積極的な対応を図っていきたくと考えています。



諸見里 宏美 議員

障がい者雇用について

平成二十五年四月から障がい者の法定雇用率が引き上げられ、また、第三次沖縄市障がい者計画においても、障がい者の自立にとって就労は重要な要素であり、一人一人に適した仕事を提供し、その継続を支援することは重要な課題として。①本市の障がい者雇用率の状況について、民間企業の雇用状況と公的機関の在職状況を伺う。②障がい者雇用の促進について本市ではどのような課題があると認識しているのか。③障がい者の雇用については、これからも一人一人が自立した生活が送れるよう取り組んでほしい。障がい者雇用促進の課題解決のためにどのような取り組みを行ってきたのか。また、今後の取り組みについ

ても伺う。④公的機関で雇用した職員労働条件について伺う。

●経済文化部長

①民間企業における雇用状況については、本市に限定したデータがなく、ハローワーク沖縄の中部地区管内の平成二十二〜二十四年度の雇用状況の推移によると、障がい者の新規求職申込件数は、平成二十二年度七百十三人、平成二十三年度八百三十六人、平成二十四年度八百八十四人で、その中で就職に至った件数は平成二十二年度二百六十二人、平成二十三年度三百八十一人、平成二十四年度四百五十九人となっており、就職率は増加しています。また、沖縄労働局が法律に基づき、障がい者の雇用義務がある事業主等から、毎年六月一日時点の身体、知的、精神障がい者の雇用状況の報告を求めている、県内の民間企業における障がい者実雇用率は、平成二十四年度の一・九五%から平成二十五年年度は二・一二%に上昇し、全国六位となっており、前年比〇・一七ポイントの上昇率は全国一です。②本市では、本庁舎一階の就労支援センターで障がい者の就労支援を行っています。求職者と求人側との職種、勤務時間等のマッチングの課題が一般の就労支援と同様にあります。また、障害者手帳を取得していない方々の雇用の問題もあり、これらの方は障がい者雇用枠での就職が難しく、一般雇用では困難な状況にあります。手帳を取得しない理由はさまざまです。次の支援に進めないケース等があります。さらに障がい者の雇用促進、職業安定のための支援、職場開拓を行っています。

これらの支援を円滑に行うジョブコーチの数が県内では少なく、この人材育成が急務であると認識しています。③問題解決のために庁内関係部署、またハローワーク等の関係機関等との連携を図っています。今後も連携を密にして、障がい者の雇用促進を図るよう努めたいと考えています。

●総務部長

①法律により、国及び地方公共団体は、消防職員を除いた職員数五十人以上の機関では障がい者雇用が義務づけられており、本市の法定雇用率は、市長部局が二・三%の十四人、水道局が一・三%の一人、教育委員会が二・二%の四人です。本市での採用状況は、市長部局十六人、水道局一人、教育委員会四人となっています。②本市で採用した障がいを持つ職員は、各職場において業務に十分対応できていると考えています。課題としては、障がい者枠での採用試験では、受験資格を沖縄市に住所又は本籍を有する者としており、申込者が少ない場合があるということが挙げられます。③障がい者雇用試験を行う際には、受験者数の確保のため、新聞広告、防災行政無線放送等により広く市民の方への周知や、沖縄市障がい者福祉協会の会員への周知をお願いしてきました。また、受験年齢についても上限を四十歳に引き上げて対象者の拡大を図ってきました。今後は、モバイル等の媒体を活用して周知機会を広げ、受験資格の緩和も継続しながら、受験者の確保に努めたいと考えています。④障がいを持つ方が本市の職員として採用された場合は、正職員として任用されるの

で、雇用期間や勤務条件は他の職員と全く同様です。また障がいの程度によって本人の不安もあるので、配置課、担当業務について配慮しています。



喜納 勝範 議員

越来保育所跡地について

越来保育所跡地は、この地域では高台にあつて南側下方には水辺公園が見える見晴らしのいい場所である。また、ここは越来グスクの跡地でもあり、この立地条件を生かして地域の活性化につながるような公共施設を望む声が地域住民から多く聞こえる。①当該地域から発掘された遺物を展示し、地域の歴史・文化の学習に生かせる歴史資料館等の機能に本市で不足がちである児童館を加えた複合施設として建設することで、地域の活性化につながると考えるが見解を伺う。②この場所は、(保育所の)建築などで工事が入り掘り起こされている。一度掘り起こしたところは調査が済んでいて、跡地利用が可能であると考え、今後また発掘作業が行われるということと理解しているのか。

企画部長

①旧越来保育所跡地や、その周辺地域は本市の貴重な文化遺産である越来グスク跡となっています。また、この保育所解体工事の際、地下に越来グスクに関する文化財が残っていることが確認されており、跡地利用については、文化財の保全の観点、隣接する城前公園などの周辺環境、地域要望を踏まえて

今後、検討していきたいと思えます。

教育委員会教育部長

②建物の解体の際には教育委員会も立ち会いを行い、基礎工事によって多少影響を受けていますが、越来グスクに関する文化層が良好な状態で保存されていることを確認しています。現在は埋め戻しを行い、文化財保護法に基づき現状保存の形で保護しており、今後、何らかの計画によって住宅建築等の開発行為によって現状保存ができない場合は、同法に基づいて記録保存のための発掘調査を行う必要があると考えています。



瑞慶山 良得 議員

待機児童について

本市の現状とその解消に向けての対応策を伺いたい。

こどものまち推進部参事

待機児童数については、平成二十五年度は前年度より百十人の定員増を図りましたが、保育所への入所申込数がふえたこともあり、前年比七十人増の二百六十九人となっています。その解消に向けての対応としては、保育環境の整備、待機児童の解消を図ることを目的に平成十八年度から、認可外保育施設の認可化を六箇所で行い、また、定員増を伴う認可保育園の施設整備に積極的に取り組んだ結果、平成二十五年四月までに七百八十人の保育所入所定員の増を図っています。しかし、さらなる整備が必要である状況のため、平成

二十六年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画において、認可保育園の施設整備や認可外保育施設の認可化だけではなく、小規模保育、分園の設置など新たな取り組みも含め、保育の供給量確保、待機児童の解消に向け、総合的に検討していきたいと思えます。



新屋 勝 議員

沖縄市消防団員について

本市の消防団は、昭和四十九年の沖縄市誕生後に発足し、消火活動を初め多くの活動に参加している。これまでの出勤状況を見ると、定期訓練、教育訓練など年間を通して約千人の団員が訓練等に参加しており、全国大会の出場実績も十四回ある。①消防団員の訓練、教育はどのように取り組んでいるのか。②三年前の東日本大震災では、住民の命を守るため、多くの消防団員が無線機を持たずに海岸沿いで活動し、津波の到来を知らないまま、二百五十人余りの方が殉職している。昨年、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、住民の安全確保に資することを目的とした法律が議員立法で成立し、施行している。この中で消防団の装備については、「国及び地方公共団体は、消防団の活動の充実強化を図るため、必要な措置を講ずるものとする」とされており、平成二十六年地方交付税措置を大幅に増加させる予定である。また、消防庁は二十五年ぶりに消防団員の装備基準の一新を決めている。これを踏まえて、安全確保対策、情報通信機器等の装備

について充実強化を図っていくことが必要と思うがどのように考えているか。また、装備基準について国と本市を比較するとどうなっているか。

消防長

①消防団員の訓練や活動範囲は、多岐にわたっており、毎月二回の定期訓練や警戒活動があります。消防団員の教育に関しては、消防学校の基礎教育、幹部研修等にも毎年派遣を行い、技術向上を図っています。また、大会向けの訓練は、消防庁が定める消防操法の基準に基づく火災消火を想定した基本操作訓練があります。これは基本的な操作の習得を目指すための手順であり、種目としては小型ポンプ操作、ポンプ車操作があります。大会には、毎年実施の中部地区操法大会、隔年の沖縄県操法大会があり、優勝チームは県の代表として全国大会に参加することができます。いずれの大会も操法の早さと正確性を競うものがあります。

②本市消防団の装備については、国が示す十四項目の基準があり、一部未装備のものがあります。三月下旬の消防団車両の納車に合わせて、消防団と調整を図りながら、国が示す新たな装備も含め、必要な装備をそろえていきたいと考えています。



花城 貞光 議員

中の町幼稚園入口前の横断歩道への信号機設置について

中の町幼稚園入口前の横断歩道への信号機設置について

中の町幼稚園（市立教育研究所）の入口に横断歩道がある。この入口はグラウンド通りに面しており、朝と夕方中の町自治会の老人会の方々が交通指導を行っておられるが、その時間以外は大人や子供が立っただけでも横断歩道の手前で徐行する車もほとんどなく、とまらない。この場所への信号機設置の要望が地域住民からあるが、信号機が設置されている交差点からの距離が近過ぎるという理由で、警察署が設置を渋っているということであった。昨年の二月定例会に、隣接する信号機と信号を連動させれば交通の妨げにならないのではないかと提案したが、その後の進捗はどうかになっているのか。信号機の見誤りによる事故と、車がとまらないために子供たちが待ち切れなくて飛び出す事故の確率はどちらが高いのか。警察が言うように信号機が近過ぎて危険ということには疑問がある。これについては今後も取り組んでいくようお願いしたい。

●市民部長

この道路は、多くの児童が通学で利用していることから運転者には横断歩道の徐行指示に従っていただくよう、道路の両側には交通安全のぼり旗を設置してドライバーに注意を促しています。横断歩道への信号機設置について、沖縄警察署に確認したところ、信号機の設置基準によって近接する信号機とは百五十メートル以上離れていないと設置できないという回答でした。また、隣接する信号機と連動させることでの設置について、その先の信号を見てしまつて手前の信号機を見落とすおそれがあり、逆に歩行者の危険性を高めてしまうと

いうことで同様な回答でした。



阿多利 修 議員

PTAのあり方について

①PTA活動の中で父母や保護者、教師の役割を伺う。②教育委員会からPTAを見た場合のメリット・デメリットを伺う。③PTA会費は主にどのような形で使われているのか。④学校支援としてPTAの会費から、図書をぶやしたり、学校車（の購入）など、かなり役立つ部分がある。市はPTAに対して補助金の交付を行っているのか。⑤PTA会費の徴収率、未納者が多い場合の影響を伺う。⑥生活保護を受けている方は、PTA会費は免除になっているのか。また、準要保護児童生徒について教育委員会の対応はどうなっているか。援助を行うことは可能か。⑦生活保護世帯、準要保護児童生徒の世帯以外の方でPTA会費を滞納している方々がいるが、この対応として督促状の送付や念書を書いてもらうことは可能なのか。

●教育委員会指導部長

①PTAは、保護者と教職員が協力し合い家庭、学校、社会における子供たちの健全な成長を図ることを目的とした社会教育関係団体です。子供たちのためによりよい教育を実現させるという共通目標に向け、学び合う組織として意見を交わして活動するには、保護者と教職員が一緒に考え、全委員の意志を尊重した民主的な運営が行われる

ために努力することが大切であると考えています。②メリットとして、PTA活動は社会教育団体としての社会貢献であり、生涯学習の場、自己実現の機会になると考えています。現在、教育委員会では地域に開かれた学校としてコミュニティスクールを推進しています。

これまでも地域の全ての方々が学校の応援団となつていただいています。学校運営に協力することも本市のまちづくりとして考えており、子供を持つ親や保護者の積極的な活動への取り組みを願っています。デメリットは、自分自身の時間が多少とられることが挙げられます。しかし子供たちのために、よりよい教育の実現のためには大きなデメリットではないと考えています。③学校ごとに異なりますが活動運営費、教育活動の支援、会員の研修助成、積立金等に使われています。④教育委員会からは、市PTA連合会への補助を行っています。直接各PTAへの補助はしていません。⑤PTA会費の徴収率は学校差があり、八十三〜九十三・八%となっています。また、小学校の平均は九十一・五%、中学校の平均は九十・五%です。各学校にはPTAの委員会があり、未納者が多い場合はその運営や教育活動の支援に支障が出ると考えています。⑥準要保護児童生徒の世帯へのPTA会費の援助について、現在、教育委員会として予算化していません。今後、財政当局と調整していきたいと思います。⑦PTA会員への加入は、自治会加入と同様に任意です。会員に対しては納入のお願いをしていますが、強制することはできません。現状としては、一年生に入学する際に入会手続を行つて

います。PTAは自主的な団体であり、その活動は、子供たちの教育、成長に寄与するという崇高な使命を持っています。その理解を図ることが大切であり、また会員に対しての研修等も大事であると考えています。

●健康福祉部長

⑥生活保護世帯のPTA会費については、教育扶助の中から出ています。



桑江 直哉 議員

津波避難タワーについて

①津波避難タワーとはどういうものか。また、その設置計画について伺う。②以前に津波避難ビル・タワー計画について住民説明会を行ったとのことだが、その中でどのような質疑・意見があったのか。

●総務部長

①本年度、可能性調査を実施しており、県の津波浸水予想図をもとに東部地域の津波避難状況を検証し、津波到達時間内に高台に避難できない地域を抽出したところです。このような地域は、津波一時避難ビルへの避難を想定していますが、空白地帯もあるために津波一時避難ビル、タワーの設置を検討していく必要があります。この津波避難タワーについては、引き続き調査を進めながら、必要人数、場所、スケジュール等の具体的なことを次年度の委託調査の中で明らかにしていきたいと考えています。今後の調整によりますが、市と

しては第三調理場跡地に核施設としての避難ビルの早期実現に向けて関係課と調整を進めたいと考えています。②住民説明会は、津波避難ビルの設置の参考とするために東部地域で一月に三回、二月に一回開催しています。地域からさまざまな御意見がありました。その主なものは、歩行困難者の避難、新港地区での避難不安、避難ビルの早期建設、車での避難想定をなぜしないのか。津波情報の伝達と避難場所の周知にしっかりと取り組んでほしい。また提案として、避難場所としての高速道路の活用など、地域から多岐にわたる質問、確認事項が出ています。これに対して市は、一時避難ビルの協定締結の加速化、効果的な地域説明会の継続実施、自主防災組織結成の促進、さらに継続的な意見交換会の実施を確認したところで



新里 治利 議員

道路行政について

①コザ十字路の拡幅工事に伴い中央分離帯が設置されている。同十字路から赤道向けに行くと、すぐ右に宮里区内に入る道路があるが、中央分離帯の設置により、進入できずに大変不便である。設置の理由・見解を伺う。②設置について地域住民からの聞き取りは行ったのか。③今後、合理的、建設的な対応は可能なのかを伺いたい。④進入ができなくなった道路は、宮里小学校、中学校付近に住んでいる方々の生活道路になつており、不便になったという声がか

がっている。また、その先からの右折がふえて周辺の方からは、交通量がふえて危ない、子供を遊ばせられないという声もある。十字路付近の渋滞は解消されたが、その先ではまた渋滞しており、根本的な解決には至っていない。また、この中央分離帯にはフェンスがなく交通安全には、そんなに効果はないのではないかと。中央分離帯の設置ではなく、斜線表示を設けて間口を開けることで、右折車両がたまたま、周辺住民の方の生活にも支障が出ない形になると思う。そういう方法も今後、検討可能なのかを伺う。

建設部長

①コザ十字路交差点は本県の交通の要衝であります。交通事故の多発、朝夕の慢性的な交通渋滞という問題があり、平成十八年度にコザ十字路交差点改良事業が進められ、この事業では、交通混雑の緩和、交通の安全性向上を目的に右折車線及びバス停の引き込み車線、中央分離帯の設置、歩道と車道の拡幅、無電柱化を行っています。中央分離帯の設置は、宮里方面への右折に伴う車の一時停止による渋滞などの交通の障害をなくすためのものです。設置により、一部不便な場所があります。事故防止、渋滞解消のために御理解と御協力をお願いします。②事業着手前の平成十七年から平成二十年にかけて周辺自治会を中心に国道事務所、県、市が合同で説明会を行っています。中央分離帯設置には右折ができないため不便であるとの意見がありました。が、交差点改良事業の趣旨・目的を説明し、理解いただいたと考えています。③中央

分離帯の設置は、交差点改良事業の趣旨から、交通安全上必要であると考慮されています。安全性を考慮しながら地域の方々の利便性の確保に向けて、どう対応ができるか地域自治会とともに、どう検討していくかも含めて考えていきたいと思っております。④地域に不便な部分について聞き取りを検討したいと考えていますが、沖縄県中部土木事務所によると県道七十五号線への横断防止柵の設置については、交差点改良前でも横断者が頻繁にこの周辺で見られなかったことを勘案して、横断防止柵の設置は予定しなかったと聞いています。今後については、道路交通法も踏まえ、検討したいと思えます。



瑞慶山 良二郎 議員

学童クラブについて

①市内の学童クラブからの要望は、どういふものがあるのか。②これに対して市はどのように考えているのか。③(学童クラブでの)幼稚園児の受け入れについて、県の補助の対象は小学校一年生からとなっており、幼稚園児の受け入れは補助対象外で難しい部分があり、子供たちの家庭環境等を知っている学童クラブとしては、受け入れざるを得ない状況がある。これについて市はどう対処、フォローするのか、指針を示さないといけなと思うが考えを伺いたい。浦添市等では首長のトップダウンで、午前中で終了する幼稚園の受け入れ先を、市の独自予算でつくる努力をしている。こども

のまちは宣言をした沖縄市は、一歩先に行かないといけない。行動で示してほしい。市長の任期は残り少ない期間であるが、それをしっかりと踏まえて事務引き継ぎを行ってほしい。

こどものまち推進部長

①沖縄市学童保育連絡協議会から学童保育の充実を求める陳情書によつて、一点目に「子ども・子育て会議への役員参加」、二点目に「公的施設内への放課後学童クラブの設置」、三点目に「クラブへの家賃補助」、四点目に「ひとり親家庭への保育料補助」などの要望がありました。②一点目については、二月に発足した沖縄市子ども・子育て協議会への参加を依頼し、会長と事務局長、さらに保護者の計三人が委員として参加しています。また、二点目については、市の方針として小学校区に一箇所以上の公設放課後児童クラブの設置を目指すことを伝えています。三点目と四点目については、本市には平成二十六年一月現在、三十五箇所の民営の放課後児童クラブがあり、補助金の交付を受けるクラブは二十四箇所あります。運営面では家賃支援、ひとり親世帯の保育料軽減、発達障害児の受け入れなどさまざまな課題があり、この解決に向けて市独自の支援をさらに充実させていきます。また、補助金の交付対象をこれまでの利用児童数二十人以上から十人以上へと変更し、小規模クラブにも光を当て、平成二十六年には補助対象をふやす予定です。多くの放課後児童クラブが公的支援を受けることで、放課後の児童の健全育成が図られると考えています。③五歳児の学童クラブと幼稚園の預かり保育の利用状況は、平

成二十五年五月一日時点で、公立幼稚園の就園児童総数が千二百五十一人、そのうち学童クラブの利用児童数が二百十人で約十六％、幼稚園の預かり保育の利用児童数は四百三十人で約三十四％となっており、学童クラブが幼稚園児の受け皿として大きな役割を担っていることが伺えます。今後は、幼稚園の預かり保育の充実を対策の柱としながら、個々の学童クラブの運営をサポートしていく必要があると考えています。学童クラブを利用する幼稚園児への支援は、市内学童クラブの個々の運営状況、ニーズを踏まえ、優先順位を見きわめて検討したいと考えています。



池原 秀明 議員

産業振興について

本市では、地元中小企業に対する振興策の充実と強化を目指し、平成二十三年十二月に沖縄市中小企業振興基本条例を制定した。①本条例の目的が市民や中小企業に受け入れられたか。

条例で市の責務（基本的施策）として定める、②人材育成と成果、③商店街の振興と成果、応募内容、④観光サービスの発展・施策の成果、⑤地域資源の利活用の成果について伺う。

⑥市の施策への協体制はとれているのか。⑦平成二十四年度以降、どのような基本的施策を展開して評価・改善が図られたのか。特に中小企業人材育成支援事業と中城湾港新港地区の物流促進支援事業等の内容を具体的に教えてください。⑧関係者の意見を反映させて

せるため、産業振興の施策に関する情報及び意見の交換の促進は図られたのか。

●経済文化部長

①条例制定後は沖縄商工会議所と連携し、制度説明会を開催して会員企業への周知に努めています。また、沖縄県中小企業者同友会からも研修会やシンポジウムへの参加依頼もあり、条例制定後の本市の取り組みが評価されていると考えています。②人材育成の施策として、中小企業人材育成支援事業を実施しています。平成二十五年度から沖縄商工会議所と連携して事業に取り組み、人材育成支援セミナーは一級配管技能者、CADといった内容で、十六回開催して二百人の受講を見込んでいます。米軍発注業務受注支援は、専門職員二人を配置して業務の受注に取り組んでいます。③商店街振興のための空き店舗対策として、新規出店者の改装費補助を行う商店街再生チャレンジショップ事業をコザ商店街連合会と協働して行っています。本年度は申請件数六件、採択件数二件です。これまでの家賃、運営補助をやめ、事業計画の作成を義務づけて商工会議所、金融機関、商店街と市で構成する審査会で審査を行い、申請段階で事業計画を精査することで、出店者に三年以上の事業継続を意識づけ、開店後の継続的なフォローアップに努めています。今後は創業者向けセミナーなどを事前に取り入れるなど、関係機関と連携しながら、新規出店者への支援に努めたいと考えています。④観光宣伝事業、観光基盤整備事業等を行っており、本市の魅力あ

る資源を市内外に効果的に発信し、観光サービスの発展に努めています。事業実施には市内業者を活用した映像情報の発信と事業者の育成も同時に行っています。⑤伝統工芸産業支援事業、工芸による街づくり事業、地域ブランド推進事業を行っています。今後も関係者と連携して知花花織事業協同組合への支援、（仮称）沖縄市工芸の里の整備、コザスター、コザチョイス等の地域支援の利活用を推進していきたいと考えています。⑥沖縄商工会議所、中小企業家同友会等十九団体が中小企業振興推進会議に参加しています。市と中小企業者等が市民の理解と協力を得ながら中小企業の振興に取り組む体制はとれているものと考えています。⑦条例の第十二条に基づく取り組みである意見の反映等については、沖縄市商工振興委員会から答申を受けて事業に取り組んでいます。初めに中小企業人材育成支援事業は、人材育成の強化、雇用環境の改善や経営基盤の強化を図るもので、本市の地域的・地理的特性を生かして新たな受注機会を拡大するための支援です。人材育成支援として技術力向上等のセミナーの開催、さらに米軍発注業務受注支援として、米軍発注業務の受注に係る情報提供、翻訳・通訳・相談指導等のサポートを行っています。次に、中城湾港新港地区物流促進支援事業は、沖縄振興特別推進交付金を活用して、貨物をふやして中城湾港に定期船を就航させる方策として、県の実証実験と連動して平成二十四年度は、貨物の荷主に対し支援金を支払う委託事業、コンテナ補助事業、調査委託事業。平成二十五年度は貨物の荷

主に對し支援金を支払う委託事業を実施しており、これまでの実績は不定期での貨物利用二百二十六トンと比較し、八・三六倍の月平均千八百九十トンの安定した貨物量となっています。⑧意見交換の促進には、沖縄市中小企業振興推進会議を開催しています。これは商工会議所や中小企業家同友会等十九団体から市内中小企業の現状と課題、課題解決の手法、中小企業者の声を集めて地域の実態把握を目的としています。この課題や意見等については、関係課で組織する庁内委員会で確認を行い、さらに沖縄市商工振興委員会で中小企業振興策を検討して施策に反映後、その効果をこの三つの会議で再確認するPDCAサイクルを構築しています。



喜友名 朝彦 議員

公園整備について

①市内の公園には、老朽化により使用させないために黄色のテープで囲ってある遊具が存在するが、実際には囲いの中の遊具で遊んでいる子供たちが見受けられる。このような遊具はどのくらいあり、いつ撤去されるのか。②子供がけがをしないように危ない物は即撤去すべきで、予算の平準化や優先順位などは関係ないのではないのか。大人は危ないと言えはわかるが、子供はそうではない。こどものまじり合いをしている本市の大事な子供たちがけがをする前に未然に撤去すべきではないのか。③新しい遊具はどのような物がいつ設置される予定なのか。また、遊具

の利用について統計をとったことはあるのか。④公園に中学生、高校生に合わせるのではなく、小学生が使えるようなバスケットコートやBMX（自転車）の設置は可能か。また、スケートボードやBMX（自転車）、小学生がバスケットを楽しめる公園があれば喜ばれる公園になるのではないかと、子供たちの遊ぶ時間もきちんと設定して、地域で見守りながら遊ぶときは遊び、時間がきたら帰すようにみんなやっつけていければいいと思う。小学生用のバスケットリングの設置は前向きに検討していただきたい。

●建設部長

①現在、公園施設長寿命化計画策定業務に取り組んでおり、今後、遊具については、この計画に基づき施設の改善が必要とされるものは撤去と改築を一体的に実施していきます。撤去等の順位は、長寿命化計画の中で優先度を決定する予定です。なお、使用禁止の遊具は、十二公園中十七箇所あります。使用禁止の遊具には安全管理のフェンスを設置するなどの対策に努め、計画の策定を早目に行い、予算の平準化を勘案しながら早期対応を検討したいと思っています。また、非常に危険な状態である遊具は、早目に撤去したいと考えています。②現在、黄色いテープで囲っていますが、それでも非常に危険な木製遊具があるので、早目に撤去していきたくて考えています。③既存の遊具と同等程度の物を設置する予定ですが、地域の意見も聞いて調整しながら新しい遊具を設置していきたいと考えています。これについては、公園施設長寿命化計画を策定し、予算の平準化を考えながら

から早期に対応していきたいと考えています。どのような子供たちが遊具をどのように使っているかという統計は行っていないです。④小学生用のバスケットリングの公園の設置については、地域と連携してどういふものがよいか調整しながら行いたいと思います。



棚原 八重子 議員

こども支援（沖縄こども国施設整備事業）について

沖縄こどもの国の入場者数が四十万人を超えた要因は、市長の子供施策に対する情熱のあらわれであり、職員一丸となつて工夫を凝らした事業が展開されているからだと思う。現在も園内の整備が進められている。①琉球弧動物展示施設工事の進捗、動物の種類と頭数について伺う。②野外ステージ整備の進捗と既存施設との違いを伺う。③子供たちの夢を育むワンダーミュージアム施設が十周年を迎え、その展示装置を現在リニューアルしているが、どういったものを展示する予定なのか。④今年度の学力調査の結果は、理科がかなり低く、この事業を多く行うことで成績の向上を図ってもらいたい。こども科学力育成事業について昨年の実績と今年度の目標を伺う。

●建設部長

①平成二十四年度から琉球弧動物展示施設の工事を進めています。第一期工事が猿舎と鹿舎、第二期工事が馬や猪などの動物舎、これに園路も合わせて整

備しており、次年度五月ごろの完成を目指しています。展示している琉球弧の動物は、アグー、琉球犬、与那国馬など十三種、三十七頭です。この施設の完成後は琉球弧の動物をふやして飼育する予定です。②平成二十四年度からイベント活用の促進と施設の更新に取り組んでいきます。既存施設は、昭和五十九年に建築された、舞台部分の広さが百十五平方メートルでしたが、整備中のステージは約二百平方メートルとなつて大規模イベント等に活用できます。また、新たに屋根つき休憩所やトイレなどを設置し、イベント時の野外控え室、遠足の際の休憩所としても利用できます。さらにメンテナンス車両駐車スペースの設置、シマハラサー開催時の馬の係留所も設置し、多様な利活用ができる施設となっています。

●こどものまち推進部長

③既存の展示品を一新し、ぎゅぎゅの森、ふれあい市場、光のアトリエ、ボールサーカス、そうぞう工房の五つのフロアテーマで不思議な空間を創出します。地球環境の変化を体感できる触れる地球儀など、新規に三十四の展示品を制作していきます。展示品やワークショップ等を通して、子供たちの物事を探求する力を身につけることで沖縄の未来を切り開く人材の育成に寄与することを目指しています。現在、展示品の動作テスト、空間演出、現場運営スタッフによる研修を踏まえ、四月中旬のお披露目に向け準備を進めています。

●教育委員会指導部長

④昨年度の実績は、実施プログラム数、総参加者延べ数ともに伸びています。科

学体験プログラムは、定員比が前年度六十四%から百二%と、設定定員数を超える応募があり、関心の高まりを示しています。実施後のアンケートなどでも参加者から高い評価を得ており、平成二十四年度からは保護者が一緒に参加できるプログラムも多く設け、保護者の参加数も増加しています。今年度の目標として幼稚園、小学校低学年の子供たちへの取り組みを考えており、これから理科を学ぶ子供たちに、早期に科学のおもしろさを知ってもらい、科学が好きな幼児、児童の底辺拡大に取り組んでいきたいと思っています。



小渡 良太郎 議員

東門市政八年を振り返って

①八年間の東門市政が本市に何をもたらしたのか、人口、事業者数、失業率、中心市街地の空き店舗率、普通建設事業費等の予算額その他の数値・データ・金額・指標等の変遷を伺いたい。②統計書によると平成十六年から平成二十四年までに市内事業所数が減少する中、従業者数は逆に約三千人と増加している。また、十五歳から六十四歳までの生産年齢人口の推移は、平成十七年から平成二十二年にかけて約三千人ふえている。このように市内の受け皿、生産年齢人口もふえているのに失業率がなぜ上がっているのか、原因をどう考えているのか。③経済活性化を求めると同時に独自調査でデータをとり、分析する必要があり、高年の失業者が多いことを把握しながら

ら放置したのはなぜか。④市がこれまで実施した空き店舗対策はどのような効果を上げたのか。⑤閉鎖店舗対策はどのようなものかを考えているのか。⑥本市の普通建設事業費は、民主党政権の政策の中でコンクリートから人へというところで、公共事業を減らしてきた経緯もあるが、平成十九年度までと平成二十年度を比較すると大分減っている状況がある。なぜ減ったのか、普通建設事業に力を入れなかった理由を伺う。⑦普通建設事業費が持ち直したといえるのか、今後五年間くらいはそのまま推移させることはできるのか。

●企画部参事

①人口は、国勢調査によると平成十七年十二万六千四百人、平成二十二年が十三万二千四百九人で、また住民基本台帳ベースでは平成十七年度末十三万五千二百一十一人、平成二十四年度末で十三万七千六百七十七人です。事業所数は、国の平成十六・十七年の調査によると平成十六年六千三百四十事業所、従業者数四万三千八百八十九人、平成二十四年には五千四百五十九事業所、従業者数四万三千二百三十一人です。完全失業率は、国勢調査によると平成十七年十三・七％、平成二十二年十四・五％です。次に中心市街地の空き店舗の状況は、四つの商店街を対象とした沖縄商工会議所の調査によると、一番街は平成十七年度三十三％、平成二十四年度三十三・四％、サンシティが平成十七年度二十七・五％、平成二十四年度四十・七％、中央パークアベニューは平成十七年度四・八％、平成二十四年度二十六・五％、銀天街が平成十七年度

四十二％、平成二十四年度二十七・九％となっております。なお、この数字は賃金を希望していない物件と閉鎖店舗を含めたものです。最後に普通建設事業費の決算額は、平成十七年度七十一億六千二百七十五万円、平成二十二年三年度は三十億四千四百億円で推移した後、平成二十四年度は約六十八億四千五百六十九万円となっております。⑥普通建設事業費が削減されたことが挙げられます。また、平成十九年度までに本市の大型事業が終了したこともあり、平成二十四年度からは野球場、安慶田市営住宅などの整備で持ち直しています。⑦大型事業終了後、次の事業に向けての計画の期間をもう少し計画的にとればよかつたと思います。平成二十六年以降は安慶田市営住宅建替工事や学校建設があり、平成二十四年度ベースで推移していくものと予測しています。

●経済文化部長

②労働力人口の増加で就業の場が絶対的に不足していると認識しており、これが完全失業率悪化の要因の一つであると考えます。また、年齢階層別の完全失業率が、十五～二十四歳は平成十七年と平成二十二年を比較すると改善しているのに対し、その他の世代は全て悪化しています。その主な理由は団塊世代の大量退職に伴い、就職希望者が労働市場に参入し、就職希望者が求人より大きく上回ったと考えられ、若年者等の雇用対策とあわせて中高年の対策の

強化が求められていると感じています。③県が毎月、無作為に約二千四百世帯を抽出して労働力調査を実施しています。本市では、平成十五年度に雇用失業実態調査を行いました。現在、独自では行っており、詳細な雇用状態を把握するための調査内容、時期を検討しています。就業対策については、平成十八年度に沖縄市就労支援センターを開設して一般子育て世代、障がい者等の求職者を対象に、就労支援、講座などの実施のほか、高齢者対策等も随時行っています。十分とは言えず雇用対策に力を入れていかなければと考えています。④一番街、サンシティ、中央パークアベニューを含めた閉鎖店舗を含む空き店舗率は、平成十七年度の二十％から平成二十一年度には三十四・六％まで増加し、平成二十二年からは中心市街地活性化の取り組み等もあり、平成二十四年度は三十・四％と、徐々に効果が出ています。また、商店街の取り組みも活発になってきており、空き店舗内覧会の実施、若手経営者による飲食店の出店、かなでるパーク等の定期開催などまちの活性化がスタートしていますが、建物の老朽化、国道拡幅による物件補償等で営業可能な店舗が減少している状況や後継者問題などもあり、抜本的な対策を商店街と連携して図らなければいけないと感じています。⑤基本的には、商店街の方と調整していかなければいけないと感じています。廃業の抑制、新規創業の増加、テナントの支援の方法、開業後のサポート等、商工会議所等も含めて一体的にやらないと効果が上がらないと感じています。継続的に協議を行っており、そ



浜比嘉 勇 議員

ミュージックタウン音市場について

ミュージックタウン音市場の供用開始からもう五年になるうとしていますが、まちにはこの施設の波及効果があるべきでない。音市場が原点であるべきで、そこでの公演が少なく回転も悪い、さらにまちのライブハウスへの一括交付金の支援は、自立するための支援金になつていない雰囲気になつてきている。もっと支援のあり方を違うものにしなさいといけない。経済は低迷し、企業もないので本市は文化やスポーツで引っ張らないといけないので頑張ってもらいたい。一昨年は三千六百万円、昨年は四千七百万円余りを補助金として出したが、空港通り、ライブハウスはどうなつてきているのか。効果がまだないことをどう受け止めているのか。

●経済文化部長

音市場は、本市の中心市街地の活性化のため、にぎわい創出と集客支援の役割が重要であると考え創設された施設です。経済波及効果につながる主な取り組みとして、音のページェント、アジア音楽祭でのライブハウスの活用、またイベント時の地域飲食店マップによる店舗紹介、さらに音楽の出前事業として、市内自治会祭りや商店街等へのミュージシャン派遣などを行っています。一括がまだ十分でないと考えています。一括

沖縄市議会だより

沖縄市議会インターネットホームページでの 議会中継（録画配信）のご案内



アドレスは、P16に記載しております。

沖縄市議会では、沖縄市議会ホームページ上で本議会のライブ中継と録画配信を行っています。録画配信は、ライブ中継終了後10日程度でごらんになれます。

本市では、2月、6月、9月、12月に定例の議会が開かれます。

交付金を活用した取り組みも行っていますが、行政ができる範囲、一括交付金の使途等の制限もあり、この交付金のあり方について思い切ったものという意見もあるかと思えます。交付金がなくなった後のことも踏まえ、自立していけるような体制に持つていくことが肝要だと思えます。これについては、コザライブハウス連絡協議会の発足、市民ネットワーク構築による音楽関連イベントの先進地視察など、音楽によるまちづくりの機運が徐々に高まっており、これらと連携を図りながら、集客イベントの実施や地域連携に資する事業展開に取り組んでいきたいと考えています。

行政視察来市状況 (1月～3月)

月	日	団体名	人数	調査事項
1	9	日本共産党長野県会議員団	4	こどものまち基本条例案について
	9	埼玉県入間市議会	9	沖縄市地域ブランド計画について こどものまち推進事業について
	15	愛知県豊橋市議会	13	沖縄こどもの国について
	16	埼玉県新座市議会	3	沖縄市中心市街地活性化基本計画について
	20	北海道千歳市議会	9	こども防災マップについて 教育振興基本計画について
	22	岐阜県美濃加茂市議会	8	平和事業について
	28	長崎県佐世保市議会	9	議会改革の取り組みについて
	30	京都府城陽市議会	3	スポーツによる沖縄市の活性化構想について 商店街のスポーツ事業連携について
	31	長野県松本市議会	9	沖縄市地域ブランド認定制度について
2	3	千葉県八街市議会	11	ものづくりよろず相談窓口について 空き店舗対策について
	4	佐賀県唐津市議会	6	沖縄市中心市街地活性化基本計画について ・市街地活性化事業について ・空き店舗活用事業について
	5	千葉県鎌ヶ谷市議会	3	基地対策について
	13	長崎県諫早市議会	4	沖縄市新野球場の概要等について
	3	26	千葉県我孫子市議会 東京都豊島区議会	1 1

議会活動 (平成25年12月～平成26年2月)

1 月	
29日	沖縄県中部市議会議員・事務局職員研修会 (於:うるま市)
2 月	
3日～4日	市議会議員共済会第107回代議員会 (議長:東京都)
8日～9日	上杉雪灯籠まつり (議長:山形県米沢市)
13日～14日	第155回沖縄県市議会議長会定期総会 (議長:石垣市)

1月臨時会、2月定例会傍聴者数、インターネットライブ放映配信延べアクセス件数

月	日	傍聴者数	アクセス件数
1	23	27	2,209
2	19	1	895
	21	2	522
	24	0	537
3	13	1	964
	14	0	896
	17	1	955
	18	5	939
	19	4	1,195

◆「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議

◆嘉手納基地所属F-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する意見書

◆嘉手納基地所属F-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する抗議決議

※風防ガラス落下事故についての意見書、決議については、文面はほぼ同じであるため(宛先の違い)、決議文を掲載しています。

2月定例会で 可決された 意見書及び決議

左記の3件の意見書、決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議

私たちを育ててきた沖縄は、日本本土とは異なる言語文化圏を形成しており、ユネスコの世界文化遺産に指定された組踊や琉球舞踊、芝居、島唄、エイサーなどの内外に誇る独自の郷土文化を開花させてきた。これらの彩り豊かな郷土文化を支え土台となっているのが「しまくとぅば」である。

「しまくとぅば」は、県内各地の暮らしの中で語り継がれ愛着をもって使われてきたことばであり、地域の固有の文化遺産である。

しかしながら、「しまくとぅば」は、過去の標準語励行教育のなかで使用が制限された歴史があり、最近では話すことはもとより、聞くこともできない世代が増加しているため、沖縄の貴重な言語文化の喪失につながりかねないことが危惧されている。

このような中、平成18年県議会は「しまくとぅば」を次世代へ継承していくため、「しまくとぅばの日に関する条例」を制定、これに基づいて沖縄県は9月18日を「しまくとぅばの日」と定めた。

私たちは、県条例の趣旨に基づき、脈々と伝えられてきた伝統文化の基層となる「しまくとぅば」の価値を再認識し、自信と誇りをもち次世代へ継承していく責務があると考えます。

よって本市議会は、「しまくとぅば」の普及促進を図り市民一人一人が「しまくとぅば」に対する関心と理解を深め、生活の中で「しまくとぅば」に親しめるようあらゆる努力をすることをここに宣言します。

以上、決議する。

平成26年3月13日
沖 縄 市 議 会

平成26年度沖縄市一般会計予算について



平成26年度沖縄市一般会計予算について、2月定例会で10人の委員で構成される予算審査特別委員会が設置され慎重に審査が行われ、本会議において前宮美津子委員長より委員会の審査経過及び結果について報告がなされ、平成26年度沖縄市一般会計予算は原案可決されました。



沖縄市議会だより

嘉手納基地所属F-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する抗議決議

去る3月4日午前、嘉手納基地所属のF-15戦闘機が沖縄本島の北西約130キロ沖合の訓練空域に風防ガラスを落下させる事故が発生した。

以前から欠陥機と指摘され、老朽化も不安視されているF-15戦闘機は過去にも風防ガラスや補助翼の一部等の落下事故を幾度となく発生させており、さらに昨年5月には国頭村安田の沖合の海上に墜落するという重大な事故も発生している。

また、嘉手納基地所属の航空機は昨年8月にもHH-60ヘリコプターが米軍キャンプ・ハンセン内の山林に墜落炎上し、乗組員が死亡する事故が発生しており、さらに、去る5日夜には普天間飛行場所属のAH-1Wヘリコプターの大型揚陸艦への着艦失敗の報道もあり、後を絶たない事故に米軍への不信感が募る中、一步間違えれば大惨事となりかねない今回の事故に、周辺住民の不安と怒りは増すばかりである。

本市議会では、これまでも事故が起きるたびに幾度となく抗議行動等を展開し、「再発防止」・「安全管理の強化」等を強く申し入れてきたにもかかわらず、またしてもこのような事故が起きたばかりでなく、周辺住民の不安と怒りを無視するかのように事故の翌日には米本国から事故を起こしたF-15と同型機5機が飛来、さらに10日には安全性が確認できたとして事故原因の公表もないままに飛行が再開されるなど、米軍の事故に対する認識の甘さと再発防止策には問題があると言わざるを得ず、断じて容認できるものではない。

よって沖縄市議会は嘉手納基地所属のF-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対し、嚴重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. 風防ガラスの落下原因が判明するまでのF-15戦闘機の飛行停止
 2. 全ての米軍機について徹底した整備と安全管理の強化を図ること
 3. 事故原因を徹底的に究明し、早急に公表すること
- 以上決議する。

平成26年3月19日
沖 繩 市 議 会

宛先（抗議決議）

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米軍嘉手納基地司令官
在沖米国総領事

宛先（意見書）

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使
沖縄防衛局長

平成26年1月第368回臨時会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市 長	議案第282号	沖縄市商工業研修等施設の指定管理者の指定について	1月23日	原案可決
”	議案第283号	沖縄市民会館及び八重島公園の指定管理者の指定について	”	”
”	議案第284号	沖縄市民小劇場あしびなーの指定管理者の指定について	”	”
”	議案第285号	沖縄市農民研修センター及び沖縄市民ふれあい農園の指定管理者の指定について	”	”
”	議案第286号	沖縄市立総合運動場体育施設及びコザ運動公園の指定管理者の指定について	”	”
”	議案第287号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	”	”

平成26年2月第369回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第288号	沖縄市職員の再任用に関する条例	3月13日	原案可決
〃	議案第289号	沖縄市職員の再任用に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	〃	〃
〃	議案第290号	沖縄市消防長及び消防署長の資格を定める条例	〃	〃
〃	議案第291号	沖縄市ゆらていく広場条例	〃	〃
〃	議案第292号	沖縄市野外ステージ条例	〃	〃
〃	議案第293号	沖縄市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	2月21日	〃
〃	議案第294号	沖縄市法定外公共物管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第295号	沖縄市下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第296号	沖縄市給水条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第297号	沖縄市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第298号	沖縄市立学校給食センター設置条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第299号	市道路線の変更について	〃	〃
〃	議案第300号	市道路線の認定について	〃	〃
〃	議案第301号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	〃	同意
〃	議案第302号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会からの脱退について	〃	原案可決
〃	議案第303号	契約解除に関する和解等について	〃	〃
〃	議案第304号	平成25年度沖縄市一般会計補正予算(第4号)	2月24日	〃
〃	議案第305号	平成25年度沖縄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第306号	平成25年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第307号	平成25年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第308号	平成25年度沖縄市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第309号	平成25年度沖縄市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第310号	平成25年度沖縄市水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第311号	平成26年度沖縄市一般会計予算	3月13日	〃
〃	議案第312号	平成26年度沖縄市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第313号	平成26年度沖縄市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第314号	平成26年度沖縄市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第315号	平成26年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第316号	平成26年度沖縄市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第317号	平成26年度沖縄市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第318号	沖縄市国民健康保険条例の一部を改正する条例	3月19日	〃
〃	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	2月21日	適任
〃	報告第174号	専決処分の報告について	3月19日	報告
〃	報告第175号	専決処分の報告について	〃	〃
監査委員	報告第176～181号	例月出納検査報告	〃	〃
〃	報告第182号	財政援助団体の監査結果について(提出)	〃	〃
議長	報告第183号	諸般の報告	〃	〃
議員	意見書第25号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する意見書	〃	原案可決
〃	決議第16号	「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議	3月13日	〃
〃	決議第17号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の風防ガラス落下事故に対する抗議決議	3月19日	〃
陳情	陳情第118号	「しまくとぅば」の普及促進に関する宣言決議に関する要請	3月13日	採択